

会派代表質問

市長事務報告について

創 政

田 辺 正 弘 議 員



問 私も二期八年目が間もなく終わろうとしておりますが、この八年間に何をされたのか、議員としての活動が支持者の皆さんから問われるところでありませぬ。議員として、町政、市政の何を正し何を提案し、どの様なポリシーのもとに議員活動をしたのかが問われますが、より大切なことは金坂市長の市政に対する姿勢であります。市長事務報告の中で「財政関係」と「総合計画」について、より具体的に、どのように大網白里市のカジ取りを考えているのか。

答 市の財政状況が厳しい中、総合計画に位置付けた施策であっても、一度に多くを実現することは困難でございますが、財政の持続可能性を念頭に置きつつ、市民ニーズの高さや優先度、緊急性などを十分考慮し、市民生活の向上と市の発展のために必要な施策につきましては、計画的に取り組んでまいります。

問 みずほ台路線バスについて。日中の時間帯における日常生活の移動手段を確保するため、みずほ台、永田駅、大網病院、市役所と大網駅をルートするバスを運行できないか。

答 今後、高齢化が急速に進行する中で、みずほ台地区に限らず、高齢者をはじめとした市民の日常の移動手段を確保することは重要な課題であると認識しておりますので、本市の公共交通に係る諸条件を勘案し、地域公共交通活性化協議会における議論を踏まえ、引き続き事業者と協議検討してまいります。

問 小学校の学区編成と将来の学校のあり方について

「公立小中学校施設再編検討会議」を開催し、相互で情報を共有・認識するため学校のあり方について検討を開始したところでございます。

問 平沢地区内市道整備について

問 瑞穂コミュニティセンターについて「瑞穂地区幹線道路事業完了後に着手したい」という答弁に変わりはないか。

答 幹線道路事業につきましては、近年、財源である国の社会資本整備交付金の配分額が要望額に対し減額されていることから、年々事業規模が縮小しており、当初の見込みより事業の進捗が遅れている状況でございます。施設につきましても、農村ふれあいセンターや農村環境交流施設を想定していたことから、農林水産省関係の補助事業を活用して整備することを予定しておりましたが、当該補助事業が廃止され、現在では施設整備のための財源の目処が立たない状況でございます。又、施設の建設用地の取得に当たり、土地改良事業の関係者のご協力を得ていることから、施設については、農業の担手の育成や地域住民の融和の場所という基本方針を踏まえながら、農林水産省以外の他の省庁の補助事業の活用についても、調査し、財源を確保し事業化に向け取り組んでまいりたいと考えております。

関連質問

北田 宏 彦 議 員



○「財政健全化」の取組みについて

問 本市の自主財源の主は市税で33.4%を占めているが今後増加は見込めない。しかし歳出は社会保障関連経費の増大が予測され更に子育て支援や医療、高齢者支援など扶助費の伸びが続くと行財政運営に多大な影響がある。また、財政調整基金残高は5億6千万円で総基金残高の推移は平成12年の72億4,430万円から約20年で50億円減少した。今後の財政運営は非常に厳しくなると考え緊急財政対策について伺う。

答 事務事業の徹底的な見直しや経常経費の一層の削減、新規事業の凍結などの対策、歳入面では受益者負担の適正化、未利用資産の売却、基金の整理統合などの対策が考えられる。新年度予算編成前には緊急財政対策を策定したい。

問 遊休資産の売却について伺う。長期間活用されない市有地は早期に資産区分の精査を行い売却、賃貸など有効活用と自主財源を確保すべきと考へ伺いたい。

答 みどり丘市有地など、主要な未利用の市有地は処分可能なものは早期に売却や貸し付けを行うなど適切に対応したい。

問 中期財政計画の策定について。

答 緊急財政対策を作成する中で中期財政計画を取り纏めたい。

問 第6次総合計画策定は、従来のコンサルタント依存型では市の実状が的確に反映されない。自前で策定しては如何か。

答 全て職員で策定したい。

問 本市の実状に合ったまちづくりを進めるには開発行為の許可権限を県から委譲すべきと考へる如何か。

答 千葉県と協議を進め早期の実現に向け取組みたい。

関連質問

森 建 二 議 員



○子育て交流センターについて

問 12月の建物完成に向けて工事も進んでいる事と思えます。管理運営について、コストの面、柔軟な体制整備の面から民間委託が望ましいと思えますが、管理運営方法について伺います。

答 民間事業者の運営のノウハウを活用し、柔軟な発想が事業に反映される事や維持管理などを包括的に委ねる事によりサービス向上と事務の効率化が期待される事から、指定管理者制度を活用します。6月に公募を開始し8月に候補者を選定、次回定例会に関連議案を提出予定で。

○市有バスの利用方法について

問 3月5日に規約が追加となり、幾つかの団体から10月以降の利用について規制が厳しくなると不安の声を聞きます。今後の運用について。

答 近年、市有バスの使用目的の公益性が低く、観光や親睦が主たる目的で、無料で利用できる観光バスと変わらない使用事例が増加してしました。また運行時間や運行日の制限を設けて居なかつたので職員の勤務にも影響が出ていました。適正な使用を図るため、昨年度県内の市町村の状況も調査の上で、大網白里市市有バス使用に関する規則の見直しを行いました。主な改正内容は、目的は公益目的である事、運行時間及び運休日等を設け原則職員の勤務時間内の運行とした事などです。また新規は本年4月から施行してはいますが、実際の運用は周知期間を6カ月設け、10月1日から適用開始の予定です。

ぜび、財政状況も考へながら、市民の立場に立った運用をお願いいたします。

※その他、自販機を活用した公共WiFiについて質問しました。

個人質問

若い世代が安心して子育てできる街づくり

小 倉 利 昭 議 員



問 1月にオープンした子育て支援館の2事業は現在、どのような状況にあるか、事業内容、利用者の反応、問題点、改善点等を答弁願います。

答 まず、子育て支援センターですが、就学前の児童と保護者が自由に利用し、保護者間の交流を促し、保育士による育児相談などを行う事業です。利用者は1日当たり20組を超え、第一保育所から移転する前の約3倍に増加し、利用者からは「明るく広い施設で、遊び道具も多く楽しい」「気軽に相談しやすい」などの声を頂いております。次に、きりん教室ですが、就学前の発達が気になる児童の適応訓練や機能回復等の療養を行う事業で、1日当たりの定員は10名で、4月からは児童発達支援事業に移行し体制を強化、旧第一保育所から増穂保育所隣接地に移転したことから、市内全域からアクセスが向上し好評を頂いております。今後も発達が気になる児童をお持ちの保護者が気軽に相談に来られるよう、PRに努め児童の個別の状態に応じたきめ細やかな療養を行ってまいります。

問 4月から始めた後半の3事業についても事業の内容、利用者の反応、問題点、改善点等を答へ下さい。

答 まず、小規模保育につきましては、0歳から1歳までの児童を保育する定員19名の地域型保育事業で、隣接する増穂保育所と連携して保育を実施、4月現在の利用児童数は、定員の19名です。次に一時預かり保育ですが、保護者の病気や冠婚葬祭など、一時的に家庭での保育が困難な児童の保育を行う事業で、定員10名です。4月の開始から42名の児童が登録、1日当たり平均利用者は約3名です。利用者からは、「子

育て中にリフレッシュができた」「急な仕事に対応することができた」などの声がありました。次に、ファミリーサポートセンターですが、子育ての手助けを必要とする保護者と子育てを手伝っていただける方が会員となり、会員相互の援助活動を行う有償ボランティア事業です。利用者からは「仕事で保育所や塾に送り迎えができないところ大変助かった」との声がありました。

問 幼・小・中合わせて、年間に164.5万円余の借地料が出ているが、これを購入又は、減額する方法がないものか答弁を頂きたい。

答 賃借料は3年または5年ごとに、固定資産税課税標準額の増減率をもとに、その都度地権者との交渉に臨み、見直しを行っております。賃借料の引き下げについては、地権者との交渉において、折に触れお願いしておりますが、開校当初からの経緯等もあり難しいのが実情であります。

問 多面的機能支払交付金事業の種目別事業内容と単価を説明願います。

答 農地、法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基礎的保全活動を支援する農地維持、水路農道、ため池施設の軽微な補修や植栽による景観形成などを支援する資源向上共同活動、老朽化が進む農地回りの農業用排水路施設等の長寿命化のための補修、更新等を支援する資源向上長寿命化の3種目、各交付基本単価は、農地維持は10アール当たり、田が3,000円、畑が2,000円、資源向上共同活動は、田が2,400円、畑で1,440円、資源向上長寿命化は、田が4,400円、畑が2,000円となっております。